様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　23　年　5　月　23　日現在

機関番号：12501
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2008～2010
課題番号：20530763
研究課題名（和文）　在日中国人の子どもを取り巻く教育環境に関する調査研究
研究課題名（英文）　A survey on transnational Chinese families in Japan: education strategies and family structure
研究代表者　千葉大学・言語教育センター・准教授
周　飛帆（ZHOU Feifan）
研究者番号：80270867

研究成果の概要（和文）：本研究では、国際的に移動する中国人家族を調査し、子どもに対する家庭の教育戦略を移動・適応過程との関わりからとらえなおし、またそうした過程において動員した様々な資本の利用について調査・考察した。調査では首都圏に在住する中国人家族のほか、カナダに再移住した家族や中国に帰国した家族に対しても、追跡の面接調査を行った。その結果、以下の三つの側面から示唆が得られた。①子どもに対する教育戦略は移住戦略、異文化に対する適応過程においてとらえる必要があること、②異文化適応過程において家族関係、家族の役割変化が起き、在日中国人の場合、特に母親の役割変容が家庭における教育に大きな影響を与えること、③移住戦略は子どもの成長などの要因に従って変容し、またその実現に家族が持つ社会的ネットワークに深く関係する。

研究成果の概要（英文）：In this research I examine the role of education in the family strategies of recent Chinese migrants in Japan, contributing to intellectual debates around transnationalism and the contemporary Chinese diaspora. Empirically, the research provides an insight into the changes of family structure. I also attempt to understand the particular role that family member play within. I emphasize the significance of different forms of capital in underpinning the spatial strategies of Chinese families. The research was conducted in Japan, Canada and China, involving in-depth interviews with Chinese workers and their families. In conclusion, I maintain that a theory of family role structure and its relationship to the family unit can help elucidate recent patterns of transnational mobility.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
20 年度	900,000 円	270,000 円	1,170,000 円
21 年度	700,000 円	210,000 円	910,000 円
22 年度	800,000 円	240,000 円	1,040,000 円
年度			
年度			
総　計	2,400,000 円	720,000 円	3,120,000 円

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・4002

キーワード：中国人、国際移動、家族、教育

１．研究開始当初の背景

移民の教育達成には、教育環境が強く影響していることがアメリカなどで行われている先行研究によって明らかになっている。これまでは主にエスニック集団間の違いに着目し、その現象が説明されてきた。だが、そうした研究はエスニック集団の文化的均質性を強調したものであり、エスニック集団内にある多様性を無視している側面があり、課題が残されていると考える。

平成 18 年現在(研究開始当初)、在日中国人は 60 万人を超え、技術・専門職に就く者もいれば、実質単純労働に従事している者もいるように、集団内部の多様化が進んでいる。子どもを取り巻く教育環境は、異なる移住過程を経て来日・定住した各中国人家庭において、大きな違いを見せることも当然のことであろう。本研究は、「家族の教育戦略構築」、そのための「教育資源(人的、社会的、文化的資本)の動員過程」をキーワードとし、各社会階層に分化した中国人家族の内部に踏み込み、子どもたちを取り巻く家庭、社会環境を調査・分析することで、異なるサブグループに属する在日中国人の子どもが抱える教育的課題を総合的に比較・検討し、これを元に教育社会学の理論の構成を目指すものである。

２．研究の目的

(1) 移住過程から家庭の教育戦略構築を捉える。

日本人の一般家庭に比べ、移住家族は子どもの教育に対して明確なビジョンを持つものが多い。なぜなら、移住家族では、来日から在日に至るまでのプロセスの中で、なにがメリットでなにがデメリットかが、常に検討される問題であり、そうした中で子どもの教育の位置づけが明確化しやすいからである。例えば、出稼ぎを主な目的とする移住者は夫婦とも働きに出ることが多く、子どもの教育がその目的に従属することが多い。一方、自己実現を求める移住者は、移住先での社会的上昇が主たる目的となるため、子どもの教育に対する期待が自ずと高い。本研究では、まず個々の家族が来日から定住にいたるまでのライフヒストリを調査し、その過程に形成される教育戦略の位置づけと実態について分析したい。

(2) 教育資源とその動員過程について考察する。

中国人の親は子どもの教育に対して関心が概して高い。だが、その意識が戦略となって具現していく過程において、問われるのは教育資源である。本研究では、家族が持つ人的、社会的、経済的資本が元となり、家族間、特に親子間で行われる様々なコミュニケーションシステムを通して子どもの教育に影響を及ぼすものを「教育資源」という。調査では、家族が持つ(獲得する)教育資源の実態、またその動員過程について考察していく。

(3)エスニック集団内部の社会階層と教育との関係について分析する。

本研究では、調査対象を従来の調査対象である「経営者」、「技術者」から、留学生、一般事務職、中華料理のコックなどの「技能者」に広げ、個人的属性による分類に加え、居住地域の要素を考慮に入れながら、社会階層による教育戦略構築、教育資源とその動員過程の異同を比較検討し、それぞれのサブグループが抱える教育問題の実態を明らかにしたい。

３．研究の方法

研究当初では、質問紙調査と面接調査を併用する計画を立てた。だが、家族関係などの項目を設けた予備調査では、回答者が拒否反応を示したため、量的調査を断念し、追跡の面接調査に切り替えた。

3 年間の間に、計 36 の家族、49 人に対して面接調査を行った。調査は半構造面接法の形をとり、親に限らずできる限り子どもも含め複数の家族メンバーに対して行うことにした。調査内容は①移動経緯と理由、②移動過程の適応、③社会的ネットワーク、④家族関係の変化、⑤子どもの教育に対する意識、⑥家庭における中国語教育の実態と考え方、⑦日本の学校に対する見方、⑧将来の計画または帰国に対する考え方という八つの部分から質問を用意し、調査対象者に自由に語ってもらう形をとった。

調査では一部の家庭では親と子に分けて個別に行った。また調査は可能な限り家を訪問する機会を設けてもらうことにした。使用言語は話し手が得意とする言語にしているのだが、概して親は中国語、子は日本語がメインとなっていた。

４．研究成果

[成果]本研究の成果は主に次の三つある。

(1)移住と教育との関係

子どもの教育に対する家庭の戦略は、親の移住動機・意識によるところが大きいと先行研究は示唆しているが、本研究ではそれを検証することから始めた。その結果、移住及び異文化社会に適応に対する親の意識が家庭における教育活動と深く関係することがある一方、教育戦略の実現には親子間の相互作用によってなされ、子の成長によって家族の移住「物語」が作られることが多い。家庭の教育戦略を語るに際しては、変化するという動的な視点と、家族関係の変容に注目する必要がある。

(2)家族関係の変容

異文化社会に移住することで、各家庭においては家族関係、家族の役割構造に変化が見られた。在日中国人の場合、主に女性の妻として、母親としての役割構造及びその意識に変化が見られた。

中国人家庭において「男が外、女は内」という「日本」型の勢力構造が葛藤の中で成立していくのだが、その中で子どもの教育は主に女性の担うものとして確立していく。また日本における女性の就労がより困難な状況にあって、女性と子どもが日本から離れるケースが増えている。

(3)家庭の教育戦略における資源の利用

子どもの中国語教育、日本の学校への適応や進学などの面において、親が持つ経済的、人的、社会的資源が利用される。

在日中国人の場合、親、特に母親の日本語能力、日本での就労経験の有無、中国や第三国に知り合いの有無などの属性的な要素は情報の獲得能力に大きく影響し、移住や帰国などの移動活動に大きく影響する。

[研究意義]日本における外国人子女の研究では、家庭の教育戦略を単に親の教育に対する関心・態度が焦点であった（志水他、『ニューカマーと教育』、明石書房、2001 年）。その他の先行研究では、移動・適応過程における家族関係についての言及はあったものの（広田康生、『エスニシティと都市』、東信堂、1996）、追跡調査などの方式で実証的に検討したものがなかった。

本研究は、家族の教育戦略形成に対する研究に家族社会学の視点を持ち込み、家族関係、家族の役割構造、勢力構造の概念を用いて移動・適応過程における移住者の教育戦略の変化をとらえようとするところに新しい視点があった。

[今後の展望]本研究は長い期間にわたって、中国人の国際移動家族に対する質的な調査を行い、大量のデータを蓄積したが、これらのデータを分析する枠組みを構築している途中にある。最終年度では、仮説的なモデルを用いて分析した研究成果を、学会の口頭発表や論文形式で発表していくはずであったが、震災の影響で学会誌投稿や研究発表を逸することになった。今後は逐一整理して公表していく予定である。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

周飛帆、「日本における異文化間教育研究とその理論—家族と社会化のパースペクティブ」、張佩霞他編著『日本語言文化研究』pp191-201、湖南大学出版社(中国・湖南)、2008 年 6 月、査読あり。

楊立明、「留学第二世代の異文化適応」、楊立明編著『日中双方の留学生における異文化適応に関する通時的研究』(平成 17-19 年度科研報告書)、2010 年 4 月、査読なし。

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

楊立明、シンポジウム基調講演、「変わる留学・変わらぬ留学」、国際シンポジウム『中日留学の新時代をめざして』、於湖南大学、2011 年 3 月 3 日

周飛帆、シンポジウム発表、パネリスト「留学と異文化適応」、国際シンポジウム『中日留学の新時代をめざして』、於湖南大学、2011年3月3日

周飛帆、シンポジウム発表、パネリスト「揺れる中国人社会」、シンポジウム『多言語社会日本②』、於慶應大学、2011年4月23日

６．研究組織

(1)研究代表者　周　飛帆（ZHOU Feifan）
千葉大学・言語教育センター・准教授
研究者番号：80270867

(2)研究分担者　楊　立明（YANG Liming）
早稲田大学・国際学術院・教授
研究者番号：10267354

(3)連携研究者　なし
研究者番号：